

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

55-161341

(43) Date of publication of application: 15.12.1980

(51)Int.CI.

H01J 37/08 H01J 27/02

(21)Application number: 54-068952

(71)Applicant: HITACHI LTD

(22)Date of filing:

04.06.1979

(72)Inventor: SAKUMICHI KUNIYUKI

TOKIKUCHI KATSUMI

KOIKE HIDEKI

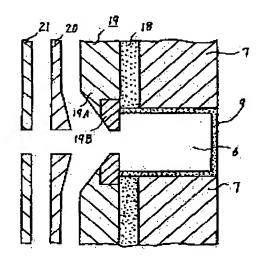
SHIKAMATA ICHIRO

(54) MICROWAVE ION SOURCE

(57)Abstract:

PURPOSE: To attain thermal insulation and remove stable large current ion beams for a long period of time by dividing to constitute electrodes.

CONSTITUTION: The parts 19A and 19B which constitute the positive electrode 19 realize electrical connection by mutually keeping the contact state. Consequently, the most desirable assembly structure is the case where the part 19B is inserted in the dielectric 18, box 9, and part 19A. If there is no great difference between the surface area facing the plasma for the divided part and that not facing it, any division can be performed.



LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection

Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection

[Date of requesting appeal against examiner's

(19) 日本国特許庁 (JP)

① 特許出願公開

⑩公開特許公報(A)

昭55-161341

f)Int. Cl.³H 01 J 37/08 27/02 識別記号

庁内整理番号 7227-5C 7227-5C **63**公開 昭和55年(1980)12月15日

発明の数 1 審査請求 有

(全 6 頁)

タマイクロ波イオン源

②特

願 昭54-68952

@出

願 昭54(1979)6月4日

@発 明 者

皆 作道訓之

国分寺市東恋ヶ窪1丁目280番 地株式会社日立製作所中央研究 所内

@発 明 者

登木口克己

国分寺市東恋ヶ窪1丁目280番 地株式会社日立製作所中央研究 所内 @発 明 者 小池英己

国分寺市東恋ケ窪1丁目280番 地株式会社日立製作所中央研究 所内

⑩発 明 者 鹿又一郎

国分寺市東恋ケ窪1丁目280番 地株式会社日立製作所中央研究 所内

⑪出 願 人 株式会社日立製作所

東京都千代田区丸の内1丁目5

番1号

個代 理 人 弁理士 薄田利幸

登明の詳細が説明

明 細 書

発明の名称 マイクロ波イオン顔

特許請求の範囲

1. 放電室と、上記放電室内にマイクロ波放電ブラズマを生成する手段と、上記マイクロ波放電ブラズマ中からイオンを引き出すためのイオン引き出し電優系とを有するマイクロ波イオン源において、

上記電極系のりちで上記放電室と接する電極が上記プラズマに実質的にさらされる面を含む部分と上記プラズマに実質的にさらされない残りの面を含む部分とに分割されており、かつ、上記両部分が互いに電気的接続状態に保たれていることを特徴とするマイクロ波イオン源。

- 2. 上記電板を構成する2つの部分が同じ電極材料からつくられていることを特徴とする特許請求の範囲第1項記載のマイクロ波イオン源。
- 3. 上記電極材料がステンレス鋼板であることを 特徴とする特許調求の範囲第2項記載のマイク ロ波イオン源。

- 4. 上記電極を構成する2つの部分が異なる電極 材料からつくられていることを特徴とする特許 請求の範囲第1項記載のマイクロ波イオン源。
- 5. 上記電極のりちで上記プラズマにさらされる 部分の上記電極材料が炭素板であり、かつ、上 記プラズマにさらされない部分の上記電極材料 がステンレス鋼板であることを特徴とする特許 請求の範囲第4項記載のマイクロ波イオン源。

本発明はイオン源に関し、特に大電流イオン打 込み装置に適したマイクロ放イオン源に関するも のである。

イオン打込み装置は大きく分けて小超流形(10 AA~1 mA未満)と大電流形(1 mA以上)とに分類される。これは製造したい半導体案子によって必要な不納物ドーズ量が異なり、その範囲が10¹²~10¹⁶ イオン/cm² と広いためである。装置技術的に見れば小電流形のものがくつり易いため、現在、線動しているイオン打込み装置の大部分はこの小電流形である。したがつて、その応用

分野は比較的にドーメ登の少ない分野(例えば、 MOSトランジスタのチャンネル部分やバイポー ラトランジスタのペース部分をど) に限られてい た。しかし、母近になつて、ドース量の多いパイ ポーラトランジスタのエミッタやMOSトランジ スタのソースやドレインもイオン打込み装置によ つてつくりたいという製水がでてきた。この要求 に応えるためには大電旋形のイオン打込み装置が 必要である。一般に、イオン打込み装置はイオン 源、質量分離器及び打込み室から構成されている。 そして、大電流形かあるいは小鼠形かは使用する イオン原の性能にかかつている。現在、mA級の 打込みのできる装置は2種類ある。1つは熱フィ ラメントタイプのイオン源(イオン引出しスリッ トに平行にはつたフィラメントからの熱電子によ り、低電圧アーク放電をおこし、発生したブラズ マからイオンを短冊状のピームとして引出すタイ

した装置である。前者は例えば * The PR-30 (3)

プのイオン旗)を使用した装置であり、もり1つ

はマイクロ波イオン顔(後で詳述する。)を使用

マイクロ放イオン原に特有のものではなく、上述 した終フイラメントタイプのイオン原にも同様の 現象が発生すると思われる。ただ、熱フイラメン トタイプのイオン原では上述した現象が発生する 以前にフイラメントの容命がつきてしまりものと 考えられる。

従つて、本発明の目的は長時間に亘つて安定を 大電流イオンビームを収り出し得るイオン打込み 装置に適したマイクロ波イオン源を提供すること にある。

上記目的を違成するため、本発明においては、 放電室と接する電極を実質的にブラズマにさらされる面を含む部分と実質的にブラズマにさらされない残りの面を含む部分とに分割し、かつ、両部分を互いに電気的接続状態に保つように構成したとを特徴としている。つまり、本発明は次の原理にもとづいて達成されたものである。今、一つの物体を2つの部分A、Bを接触させた状態を仮定しよう。両部分A、Bを接触させた状態を仮定しよう。両部分A、Bはマクロ的にみればもとの一つの物体を

Ion Implantation System * 14 th Photo Symposium on Electron, Ion, and Physics Beam Technology, May 1977中に開示され ており、後者は1977年11月15日に発行され た米園特許番号 4,058,748 中に開示されている。 との2つのタイプのイオン顔を比較した場合、前 者の穷命は使用するフィラメントの穷命そのもの で決まるため、一般に数時間から十数時間である。 これに対して、後者は前者のような陰極などの損 耗部分がないため、その労命は極めてながくなる。 しかしながら、イオン化すべきガスとしてPH。 (P* イオンをとり出すため) ガスやAs Ha · (AS* イオンをとり出すため)ガスなどを使用 すると、解離したPやAsが放電室に接して設け られている電極の表面部分に時間と共に次第に堆 **秘してくる。そして、その堆積物がイオンビーム** の出口をふさいだり、また放電室内で異常放電を 起す原因になつたりする。その結果、動作時間が 10~20時間位で、イオンピームが不安定にた つてくるという因つた現象が生じる。この現象は

形成したようにみえる。がしかし、ミクロ的にみれば両部分A, Bは多数の点で接触しているだけである。そこで、部分Aだけを加熱した場合、熱伝導で部分Aから部分Bに伝導される熱量は非常に少なくなる。これは部分Aと部分Bとは多数の点で接触しているだけであるので、部分Aと部分Bとの間の熱抵抗が一つの物体であつた時のそれよりも非常に大きくなつていることによる。それでも、空気中では、部分Aから部分Bへの熱移動は伝導によるのみならず、対流、輻射によつて行なわれるために、部分Aから部分Bへの熱移動はかなり行なわれる。

(4)

これに対して、真空中では、部分Aから部分B への熱移動は伝導と輻射とによつてのみ行なわれる。 4つまり、対流による熱移動がないみために、 その熱移動は大きく制限される。

本発明に転じれば、電極を分割するととによつ て放電室と電極との間の熱絶量が確立され、しか も、両部分を接触状態(電気的接続状態)に保つ ととによつて電極としての機能が維持される。か ì

かる本発明の特徴的構成によれば、イオン化すべきガスとして P H。ガスや A s H。ガスが使用されても 配極の 装面には P や A s が無視できる 稳度にしか 堆積しなくなつた。 その結果、安定な大電流イオンヒームが 長時間に 互つて得られるようになつた。 本発明によるマイクロ波イオン原を使用したイオン打込み 装置は 動作時間が 200時間を経過した現在でも安定な大電流イオンビームを供給しつづけている。

以下、本発明を図面を用いて詳細に説明する。 第1図はイオン源としてマイクロ破イオン源を 使用した大電流イオン打込み装置の概略説明図を 示す。マイクロ波発生器(245GHz、600 W,マグネトロン)1で発生されたマイクロ波は 矩形導波管2を経由してリッジ導波管4に伝播され、そこから真空封止用誘電体(アルミナ磁器) 5を経由して放電室6に伝播される。マイクロ波 電界は放電室6を形成するリッジ電極7、7間に 形成される。リッジ電極7、7の放電屋6に面し た袋面は実質的に平行に配置されている。第2図

はブラズマが発生する。放電室6で発生したブラズマからイオン引き出し低極系10によつてイオンが引き出される。放電室6などは真空系12によつてあらかじめ定められた真空度(1×10⁻⁶ Torr)に維持される。また、マイクロ波発生器1とイオン源とを直流的に絶録するためにチョークフランジ3が使用されている。

(7)

イオン引き出し超極系10によつて引き出されたP*,P**,P**,PH*などのイオンビームは質量分離器(偏向角60°、半径40cm、磁場9500Gauss)13を経由してイオン打込み室14に導入されたP*イオンビーム(打込み電流3mA)はスリット系15を通して半導体ウエーハ(直径3inch)16に照射される。ウエーハ16はドラム(半径40cm)17の外表面上に24枚とりつけられている。そして、ドラム17はイオンビームの照射方向に対して直角方向に一定の回転数(15rpm)で回転され、しかもドラム17の軸方向に往復運動される。これはウエーハ16が大電流イオンビ

に示した第1図のX-X, 拡大断面図のように、対向するリッジ電極で、でによって形成される。の間以外は、ブラズマ発生領域を限定するため。。 なほかに 2000年の 100年の 1

放配室 6 内にガス導入部(図示せず)よりPH₁ ガスを導入(導入後の放電室 6 内の圧力は約8× 10⁻⁶ Torr である。)し、上記マイクロ波電界と 作用する磁場(約100Gauss)を磁界発生 用コイル11によつて発生すると、放電室 6 内に

(8)

ームによつて加熱されるのを避けるためである。 第4図は本発明による実施例であり、第1図に示 した放電室6及び引き出し電極系10部分を主に 示した拡大断面図である。第1図において既に説 明したように、放電室6は誘電体(窒化硼素)の 箱9によつて周囲のリッジ電極7,7などから隔 絶されている。第1図におけるイオン引き出し電 極系10は正電極(+50KV)19、負電極 (-2KV)20及び接地電極(0V)21から 構成される。リッジ電板7,7と正電板19とは 誘電体(窒化硼素)18によつて絶縁されている。 イオン引き出し電極系10の9ちで放電室6に接 した正電極19は部分19Aと部分19B(第5 図にその正面図を示す)とから檘成されている。 との理由は次のとどくである。放電室6の中で発 生したプラズマと放電室6を形成する放電箱9の 内壁面との間及びプラズマと電極19のうちの部 分19Bの放電室6側の壁面との間にはイオンシ ースがあり、プラズマの電位はそれぞれの面に対 して浮遊電位(通常、数Vから数十V)だけ高く

特開昭55-161341 (4)

たところ、全く変形がみられず良好な結果が得られた。

この時の部分19Bの大きさは50m×10m で厚さが2mである。これに対して、第3図に示した従来の構造では電極(ステンレス鋼製)19' は一体構造となつている。一体構造であるため、 既述したよりに、執伝導が極めて良好となる。従 つて、ブラズマに面する盤面の温度は上昇せず、 PやA3の堆積が促進される。その結果、実質的 に短時命となつていた。

第4図において、正電値19を構成する部分 19Aと部分19Bとは互いに接触状態を保つこ とによつて電気的接続を実現している。従つて、 扱も望ましい組立構造は部分19Bが誘電体18 及び箱9と部分19Aとの間にきよう持される構 造である。

上述した実施例では正電極19を構成する部分
19Aと部分19Bとの間の電気的接続は互いの接触によつて行なつているが、何もこれに限る必要はなく、他のいかなる手段でもよい。要するに、

(12)

19日の正面図である。

1 …マイクロ放発生器、2 …矩形導放管、3 …チョークフランジ、4 …リッジ導放管、6 …放電室、7 …リッジ単極、8 …充てん物、9 …箱、10 …電極系、11 …コイル、12 …真空系、13 …質量分離器、14 …打込み室、15 … スリット、16 …ウェーハ、17 …ドラム、19 …正電極、20 …負電極、21 …接地電極。

代理人 弁理士 爾田利幸

なつている。従つて、それぞれの面には常時、浮 遊電位分のエネルギーをもつたイオンが衝突して いることにたる。そのため、それぞれの面は熱エ ネルギーによつて加勢される。しかしながら、正 電板19は部分19Aと部分19Bとに分割され ているため、既に述べたように、部分19Bの盘 底のみが上昇して、部分19人の温度上昇はどく わずかである。同様のことが箱19とリッジ低極 7. 7などとの間にも官える。すなわち、プラズ マを囲む壁面は全て周囲から熱絶縁される。その 結果、ブラズマを囮む壁面は高温状態を維持しつ づけるため、イオン化されるべきガスとしてPH。 ガスやASH。 ガスを使用してもPやASが部分 19Bの醬面に堆積することができない。部分 19 Aの電極材料としてステンレス網を使用し、 部分19日として部分19日と同じ材料を使用し て契験したところ、堆積はほとんど認められなか つたが、若干の変形が生じた。これは熱変形と考 えられる。

次に、部分19Bの材料として炭素板を使用し(11)

本発明は単極を分別構成することによつて熱的を 絶嫌を遂成するものである。

さらに、分割方法も上述した実施例に限る必要 はなく、他の分割方法でもよい。契は分割された 部分のブラメマに面している装面積がブラメマに 面していない表面積と比べて余りに大きく違わな ければ、どのような分割を行なつてもよい。

さらにまた、本発明はマイクロ放イオン源に限 らず、ブラズマからイオンを取り出す電極がその ブラズマに面するようを構成のイオン源に対して 全て適用できるものである。

以上述べたととく、本発明によるイオン顔は長時間にわたつて安定な大電硫イオンピームを得る ととができ、その工業的価値は極めて大きい。 図面の簡単な説明

第1図はマイクロ波イオン源を使用したイオン打込み装置の概略説明図、第2図は第1図におけるイオン源のX一X/断面図、第3図は従来のイオン源の要部断面図、第4図は本発明によるイオン源の要部断面図、第5図は第4図における部分

